

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

990 大規模災害用備蓄対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	3	被災者生活支援体制の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	大規模災害用備蓄対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	瓜生田 有三 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課	地域安全課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	東海・東南海・南海3連動地震の想定避難者数88,300人の生命・身体の保護を目的に、必要最低限の物資を備蓄していく。		大規模災害時における避難者の生命・身体を保護するため、最低限必要な物資の備蓄を実施する。想定避難者数88,300人を対象に、物資の拡充を図る。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	食料・生活用品・資機材等の備蓄を進める。また、消費期限のあるものは、防災訓練などで有効活用を図りながら、順次、入れ替えを行っていく。	食料・生活用品・資機材等の備蓄を進める。また、消費期限のあるものは、防災訓練などで有効活用を図りながら、順次、入れ替えを行っていく。	食料・生活用品・資機材等の備蓄を進める。また、消費期限のあるものは、防災訓練などで有効活用を図りながら、順次、入れ替えを行っていく。			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	25,351	20,617	18,740	51,891	6,925	4,598	0	0	0	0
伸び率(%)	23.9%	4.3%	△26.1%	151.7%	△63%	△91.1%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	24,565	22,310	20,941	20,065	0	21,565	0	0	0
	正規職員以外	1,645	1,645	385	385	0	222	0	0	0
	小計	26,210	23,955	21,326	20,450	0	21,787	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	34,737	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,687	1,537	2,695	2,654	2,290	2,079	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	22,664	19,080	16,045	14,500	4,635	2,519	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	3.05	2.77	2.63	2.52	0.00	2.78	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.71	0.71	0.33	0.33	0.00	0.24	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管理委託料247,000、業務用器具費4,582千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
備蓄食料の確保(平成28年度より目標数変更 72,000→106,000)	食		目標値	106,000	106,000	0		
			実績値	141,477	143,590	0		
			達成度(%)	133.5%	135.5%	0%	%	%
備蓄飲料水(500mlペットボトル)の確保(平成28年度より目標数変更 72,000→176,600)	本		目標値	176,600	176,600	0		
			実績値	198,284	200,793	0		
			達成度(%)	112.3%	113.7%	0%	%	%
食料の備蓄率	%		目標値	100	100	0		
			実績値	133.5	135.5	0		
			達成度(%)	133.5%	135.5%	0%	%	%
			目標値	100	100	0		
飲料水の備蓄率	%		実績値	112.3	113.7	0		
			達成度(%)	112.3%	113.7%	0%	%	%
			目標値	100	100	0		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>東海・東南海・南海3連動地震発生時の避難者想定数が平成26年度末に24,000人から88,300人に引き上げられた。</p> <p>備蓄方針として、上記の避難者想定数に基づき、輸送手段の障害から輸送ルート等が確立するまでの3日間に必要とされる「生命の維持と最低限度の生活の維持」に必要な物資を備蓄していく。(市備蓄1日(3食)、県備蓄1日(3食)、市民備蓄1日(3食) ※市備蓄1日(3食)の内、2/3(2食)は流通備蓄でまかなう)。</p>
見直し・改善内容	<p>感染症の流行も含め、世の中の動向が変動していることから計画の見直しなど検討する必要がある。</p>